

## 児童発達支援 事業所における自己評価結果(公表)

公表日: 令和5年3月23日

事業所名: おり〜ぶ五橋

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	4	3		パーティションで部屋を仕切ることができるが、全体的に圧迫感や閉鎖的な印象になってしまうので解放したまま活動している。 ソファやテーブルの配置で空間を仕切っている。
	2 職員配置数は適切であるか	4	2	1	職員配置数は適切だが、状況に応じて職員が少なく感じるときもある。
	3 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	3	3	1	ロッカーに写真を掲示し、視覚的に分かりやすくしている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	6	1		居室内の消毒を日々おこなっている。また、空気清浄機も活用している。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	5	2		職員からの意見の聞き取りは適宜行っている。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	6	1		H31年1月より、保護者評価を実施。今年度も実施している。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	7			法人HPへ掲載している。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか			7	第三者による外部評価は実施していない。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	5	2		法人内研修(職員の階層別研修・虐待防止研修・パート職員研修など)を実施。 外部研修へも参加している。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	7			アセスメントを実施し、保護者の同意を得て計画を作成している。
	11 子どもの適応行動の状況を計るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	5	2		
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	7			児童発達支援ガイドラインに沿った書式を作成し、児童発達支援計画の作成を行っている。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	7			
	14 活動プログラムの立案をチームで行っているか	7			毎月、行事や設定活動の立案を職員で相談し取り組んでいる。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	7			季節を感じられるような創作活動、遊びを通しての集団活動、児童の興味に合わせた個別活動を提供している。
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	7			それぞれの児童に合わせ、個別・集団活動のバランスを考慮し取り組んでいる。

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	
適切な支援の提供	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	3	4		全員での打ち合わせは難しい。打ち合わせに参加出来ない職員に対して、必要事項に関しては個別に伝えている。ミーティングノートを活用し、必要事項を確認できるようにしている。	
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	1	4	2	打ち合わせという形ではないが、送迎後に気になる事項等に関しては話し合っている。翌日の打ち合わせで前日の振り返りを実施。支援について話し合っている。	
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	6	1		個別支援計画に沿ったケース記録を取っている。	
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	6	1		6ヶ月に一度モニタリングを実施。計画の見直しを行っている。6ヶ月以内でも必要に応じ見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	6	1		児童発達支援管理責任者が出席している。参加出来ない場合は、支援職員が参加している。	
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	5	1	1	サービス担当者会議を通して、関係機関との情報共有をおこなっている。	
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか				7	医療的ケアを必要とする児童の受け入れは行っていない。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか				7	医療的ケアを必要とする児童の受け入れは行っていない。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3	2	2		
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	3	2	2		
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	5	1	1		児童発達支援センターの職員を講師に、全おり〜ぶの内部研修が開催され参加した。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか				7	コロナ禍の為、交流無し。
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか		3	4		これまでは、参加していない。今後については、検討中。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	7				連絡帳や日々の送迎時に活動の様子を伝えている。また、家庭での様子の聞き取りも行っている。
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか				7	ペアレントトレーニングは行っていない。
保護者への説明責任等	32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	7				新規契約時、更新時の面談の時に説明を行っている。
	33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	7				面談にて児童発達支援計画の説明、同意を得ている。

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点
保護者への説明責任等	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	7			その都度聞き取り、助言を行っている。
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会などを開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	3	1	3	保護者会はない。 卒業生の保護者の協力を得て、おり～ぶ全事業所を対象に茶話会を実施。オンラインでの茶話会を行い、期間限定で動画配信を行った。
	36 子どもや保護者からの苦情について、対応の体勢を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	7			苦情受付窓口の設置、第三者委員を入れ苦情解決制度を作成。契約面談時に、説明を行っている。
	37 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	7			行事や設定活動のおしらせを毎月配布している。 おり～ぶ4事業所で作成した通信は年2回発行している。
	38 個人情報の取扱いに十分注意しているか	7			施錠できる場所に保管している。
	39 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	7			それぞれにとって分かりやすい伝え方を考慮している。
	40 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	4	1	2	コロナ禍の為、地域住民との交流無し。学生ボランティアの受け入れも休止中。 保育実習生の受け入れは行っている。
非常時などの対応	41 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	7			各マニュアルは作成し、事業所にファイリングしている。保護者に周知しきれていない部分もある。新型コロナウイルス感染症に関しては、厚生労働省からの通達を事業所としてマニュアル化し、随時配布し周知に努めた。
	42 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	7			職員が福祉プラザ館内の防災訓練に参加している。 長期休暇期間には、利用者との避難訓練を実施している。
	43 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	7			面談時に子どもの状況を確認。本人の体調面で変化が見られた際は保護者に連絡、または送迎時に伝えている。
	44 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	5		2	指示書に基づく対応ではないが、面談時にアレルギーについてご家族と確認している。
	45 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	7			ヒヤリハットは作成している。 職員会議時にも、ヒヤリハットの確認を行っている。
	46 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	7			法人内で「虐待防止委員会」を設置。事業所には、「事業所虐待防止委員会」が設置され、委員長・マネージャー・推進委員が任命されている。 定期的にチェックリストで振り返りを実施。事業所内で、虐待防止のテーマを決め、1年間取り組んでいる。 法人内の研修にも参加している。
	47 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	7			身体拘束適正化委員会を設置。 虐待防止委員会と身体拘束適正化委員会を個別支援計画作成時に開催し、児童一人ひとりについて検討を行っている。 面談時に保護者の了解を得て、個別支援計画に記載している。 日々の記録にも記載している。